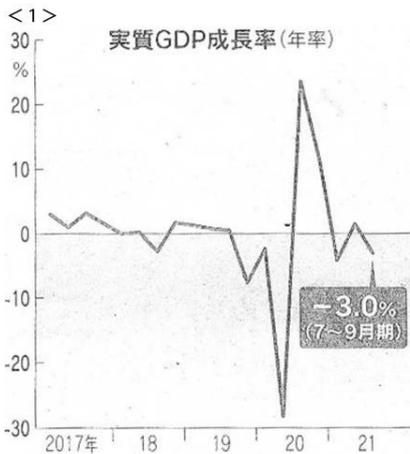


週間国際経済 2021 (38) No.288 11/14~11/20

- 11/15・COP26 閉幕 石炭火力の段階的廃止→「段階的削減」土壇場で修正
土壇場でインド反発 先進国主導に資源国反発で譲歩
- ・GDP 年率 3.0%減 7~9月 2期ぶりマイナス 個人消費落ち込む <1>
予想超すマイナス幅 政府目標危うく
- 11/16・EU、域外インフラ支援 5兆円超 中国「一带一路」に対抗
- ・日本石炭火力へ風圧一段と 発電時CO₂、英の2.1倍 輸出競争力低下に懸念
 - ・米1兆ドルインフラ法成立 大統領署名 バイデン氏「中国より早く成長」
- 11/17・米中首脳、台湾・人権で応酬 オンライン協議 対話継続は一致 <2>
- ・輸出、10月9.4%増 自動車36%減 輸入は26.7%増 貿易赤字3ヶ月連続
 - ・原油価格「上昇一服の兆し」 IEA見解 増産で需給緩和
 - ・「個人崇拜禁止」消える 歴史決議 中国。集団指導体制に転機
- 11/18・外国人就労「無期限に」 入管庁検討 熟練者対象、農業など全分野
「選ばれる国」へ支援急務 特定技能、家族帯同も拡大 日本語教育など体制整備
- ・米議会対中報告書、中距離ミサイル配備「同盟国と協議を」 台湾有事、日本と備え
 - ・ユーロ、対ドル安値 1年4ヶ月ぶり水準 米経済の先行き期待でドル買い
 - ・日米韓、共同会見を中止 次官級協議後 韓国高官の竹島上陸巡り日韓対立
- 11/19・NY原油、一時4%安 1ヶ月半ぶり安値 供給過剰の観測
- ・米、外交ボイコット検討 北京五輪、バイデン氏表明
 - ・熱帯雨林の消失最大 アマゾン、06年以降で 火災・違法伐採響く
 - ・消費者物価0.1%上昇 10月 エネルギー高騰、押し上げ
 - ・トルコ、3ヶ月連続利下げ 通貨安加速 インフレ、貧困層直撃
 - ・在日米軍負担増額へ 政府 共同訓練などに充当要請
 - ・防衛費7000億円計上へ 補正予算案で最大 哨戒機や機雷購入
 - ・バイデン氏「台湾防衛」発言、確信犯か 有事、日本の安保にも直結
- 11/20・経済対策 見えぬ「賢い支出」 最大の55兆円 分配重視 <3> <4> <5>
岸田首相「赤字国債など総動員」 ツケは将来世代に 低成長・債務拡大続く恐れ
成長投資、米欧に劣後 脱炭素・デジタル乏しく2割止まり 学び直し支援も後手に
- ・FRB 首脳「緩和ペース加速を」 インフレ警戒、言及相次ぐ
 - ・クアッド「日本で来年」 米高官「日米豪印の協力深化」



<2>

ハイデン氏	秘論	習氏
競争を管理して紛争回避		互いの核心的利益を尊重
一方的な現状変更に対し強く反対	台湾	レッドライン突破なら断固とした措置
ウイグル族に対する人権侵害を懸念	人権	内政干渉に賛成しない
輸入拡大や知財保護を盛った「第1段階合意」の順守を	経済	中国企業への打撃をやめるべきだ
米中は危機対応で重要な役割	気候変動	完全に米中連携の注目点

<3>

経済対策の主な支出

新型コロナウイルス感染症の拡大防止	事業規模 35.1兆円 財政支出 22.1兆円
病床確保などの緊急包括支援交付金	2兆円
最大250万円の事業者向け支援金	3兆円程度
実質無利子・無担保融資の延長などの資金繰り支援※	3兆円
住民税非課税世帯への10万円給付金	1.5兆円程度
「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	10.7兆円 9.2兆円
「新たなGoToトラベル事業」※	1兆円程度
コロナ対応予備費(21年度残額、22年度当初予算案の合計)	6.8兆円
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	28.2兆円 19.8兆円
10兆円規模の大学ファンド	5.5兆円
マイナポイント第2弾	2兆円程度
先端蓄電池の生産拠点への補助金	1000億円
看護師、介護士、保育士らの賃上げ	3000億円
18歳以下への10万円相当の給付金	2兆円程度
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	5兆円 4.6兆円
合計	78.9兆円 55.7兆円

(注)※は繰越金を活用

<4>

米欧は成長分野への戦略的な投資が目立つ

日本		米国
電気自動車や充電インフラ導入(400億円)	グリーン・脱炭素	再生エネ拡大へ次世代送電網 約 7.4兆円 電気自動車普及へ充電施設50万カ所 約 8600億円
データセンターの地方分散支援へ基金(500億円)	デジタル化	イタリアなど 水素ステーション整備など 約 3兆円
岸田首相が人への投資「3年で4000億円」表明	リスキリング(学び直し)	EU デジタル分野に2~3年で 17兆円 投資 米国 成長産業の労働力開発 11兆円

